

DENSETSU KO REPORT

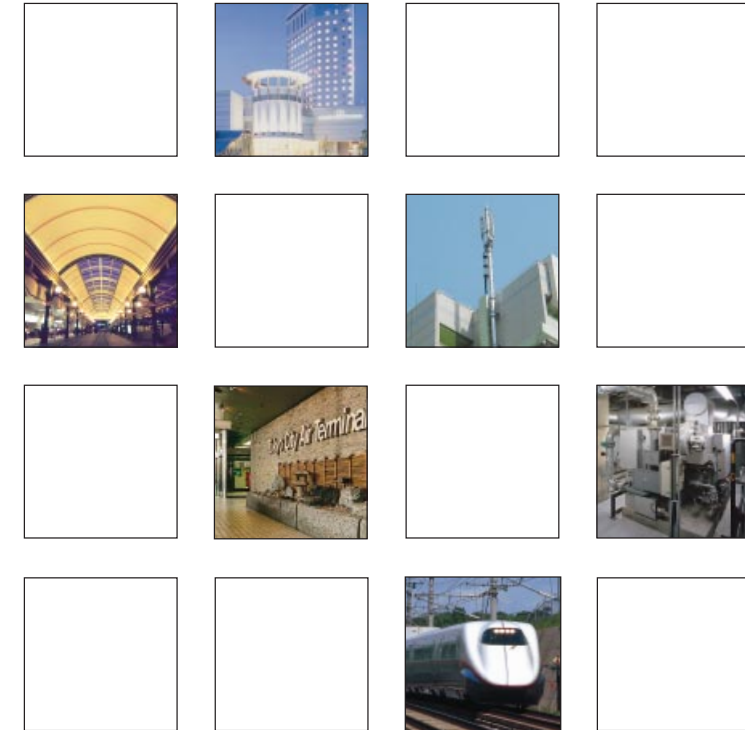
第61期中間事業報告書

平成 14年4月1日～平成 14年9月30日

株主メモ

決算期	3月31日(年1回)
配当金	3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主、登録質権者または信託の受託者に対してお支払いいたします。
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日 その他、必要ある場合は、あらかじめ公告をして定めることがあります。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
名義書換取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
(お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話 (03) 3642-4004(大代表)
名義書換取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

NIPPON DENSETSU KOGYO CO.,LTD.



R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています

 日本電設工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第61期上半期(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様には倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

平成14年12月



代表取締役会長

榎本 龍幸



代表取締役社長

井上 健

高い安全性と信頼、新たなテクノロジーの創造。
日本電設工業は技術立社で、社会に貢献します。

私達のテクノロジーが見守るその先には、
人々が快適に暮らす数々のフィールドがあります。
情報通信、交通、電力、オフィス、アメニティ施設
それらを支える確かな技術と優れた人材が、
都市環境に命を吹き込みます。

C O N T E N T S

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
単体財務諸表	3 ~ 4
財務ハイライト	4 ~ 5
連結財務諸表	6 ~ 8
連結受注工事高・完成工事高	8
会社の概況	9
主要な営業所	9
役員の状況	10

営業の概況

当上半期における我が国経済は、輸出の増加や設備投資に下げ止まりの兆しが見られましたが、完全失業率は依然として高水準にあり、個人消費の低迷やデフレの進展など、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当建設業界におきましては、公共投資は政府・自治体とも徹底した抑制が行われ、また、民間設備投資は企業収益回復の遅れなどから低調に推移しており、受注環境は一段と厳しい状況で終始いたしました。

このような情勢の中にあって、当社は営業体制の強化を図り、全力を挙げて新規工事の受注確保に努力いたしましたが、当上半期の受注工事高は498億円(前年同期比82.9%)となりました。

完成工事高につきましては、前期からの繰越工事高の減少と受注工事高の減少に伴い285億円(前年同期比68.1%)となりました。

利益につきましては、コスト低減と経費節減に努力いたしましたが、受注競争の激化による採算性の低下などから26億30百万円の経常損失となり、また、当期損益は、遊休不動産の売却に伴う特別利益2億60百万円を計上いたしましたものの、14億48百万円の間接損失となりました。

下半期の見通しにつきましては、世界的な株安や不良債権問題および米国経済の減速懸念など景気の先行き不透明感から、民間設備投資は引き続き低調に推移するものと思われ、受注環

境は一層厳しさを増すものと予想されます。

鉄道電気工事部門につきましては、整備新幹線等の建設や、東日本旅客鉄道株式会社を始めとしたJR各社の設備更新に伴う投資の増加が期待されるなど、今後も堅調に推移するものと思われれます。

一般電気工事部門につきましては、引き続き駅再開発、都市再生プロジェクトに伴う投資が期待されるものの、建設市場は縮小傾向にあり、公共事業、民間設備投資ともに厳しい受注環境が続くものと予想されます。

情報通信工事部門につきましては、IT関連投資の減少に伴い厳しい受注環境が続くものと予想されますが、得意先等への積極的な営業を行うとともに、移動体通信分野などへの一層の営業展開を図ります。

当社といたしましては、引き続き受注確保に向けて全力を傾注するとともに、安全と品質の確保に努め、ローコスト化を徹底し、業績の向上に鋭意努力する所存であります。

なお、当社は、株主様への利益還元策として、本年6月開催の定時株主総会において、当社普通株式300万株、取得価額の総額15億円を上限とする自己株式の取得を決議し、11月19日現在、90万8千株を取得いたしております。

単体財務諸表

中間貸借対照表

(百万円)

科 目	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前中間期 (平成13年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	81,125	95,505
現金預金	10,117	10,657
受取手形	2,527	2,779
完成工事未収入金	12,204	15,850
有価証券	12,384	21,682
未成工事支出金	38,076	40,992
繰延税金資産	2,006	849
その他流動資産	3,944	2,840
貸倒引当金	136	146
固定資産	35,918	41,229
有形固定資産	13,868	14,214
建物・構築物	7,526	7,977
機械・運搬具	138	144
工具器具・備品	251	238
土地	5,664	5,798
建設仮勘定	287	55
無形固定資産	939	1,315
投資等	21,111	25,699
投資有価証券	14,772	20,952
子会社株式	745	725
破産債権、更生債権等	253	131
長期前払費用	13	24
長期繰延税金資産	3,985	2,269
信託建物・土地	226	228
その他投資等	1,838	2,051
貸倒引当金	725	683
資産合計	117,043	136,734

(百万円)

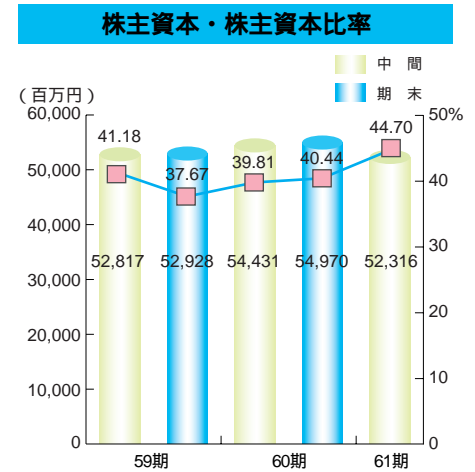
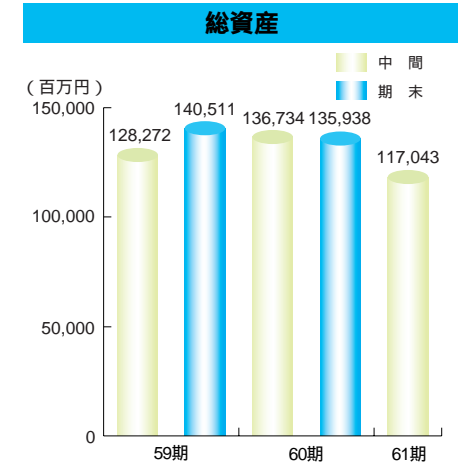
科 目	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前中間期 (平成13年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	41,796	59,465
支払手形	8,586	11,385
工事未払金	11,088	14,999
短期借入金	16	4,475
未成工事受入金	16,663	22,959
完成工事補償引当金	67	82
賞与引当金	2,368	2,395
その他流動負債	3,006	3,167
固定負債	22,930	22,837
長期借入金	7,084	7,000
退職給付引当金	14,977	14,824
役員退職慰労引当金	212	342
その他固定負債	655	670
負債合計	64,727	82,303
(資本の部)		
資本金		8,494
法定準備金		9,583
資本準備金		8,197
利益準備金		1,386
剰余金		32,388
任意積立金		32,990
中間未処理損失		601
[中間損失]	[]	[1,277]
評価差額金		3,964
資本合計		54,431
(資本の部)		
資本金	8,494	
資本剰余金	7,792	
資本準備金	7,792	
利益剰余金	34,875	
利益準備金	1,386	
任意積立金	33,835	
中間未処理損失	346	
[中間損失]	[1,448]	[]
株式等評価差額金	1,459	
自己株式	305	
資本合計	52,316	
負債資本合計	117,043	136,734

中間損益計算書

(百万円)

科 目	当中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
(経常損益の部)		
営業損益		
完成工事高	28,581	41,957
完成工事原価	25,731	37,832
完成工事総利益	2,849	4,124
販売費及び一般管理費	5,648	5,875
営業損失	2,798	1,750
営業外損益		
営業外収益	272	374
受取利息配当金	163	208
その他営業外収益	108	166
営業外費用	104	122
支払利息	59	102
その他営業外費用	44	20
経常損失	2,630	1,499
(特別損益の部)		
特別利益	376	262
貸倒引当金戻入額	56	76
固定資産売却益	260	175
投資有価証券売却益	39	
その他特別利益	20	10
特別損失	57	764
投資有価証券評価損	32	714
ゴルフ会員権等評価損	11	32
固定資産売却却損	13	17
税引前中間損失	2,310	2,001
法人税、住民税及び事業税	52	51
法人税等調整額	914	774
中間損失	1,448	1,277
前期繰越利益	1,101	676
中間未処理損失	346	601

財務ハイライト



ご参考
連結財務諸表

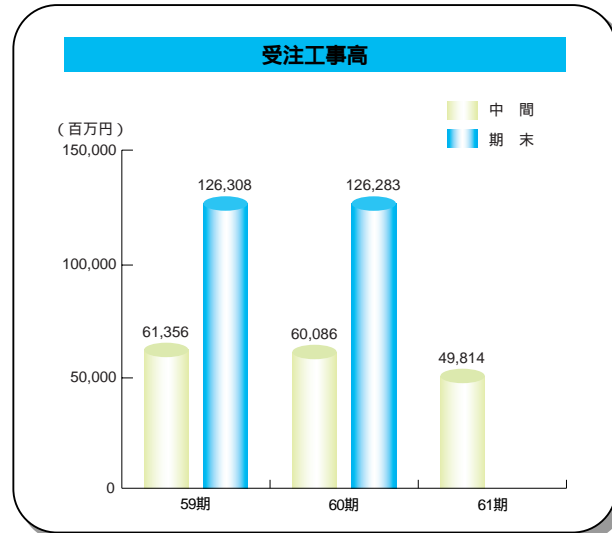
中間連結貸借対照表

(百万円)

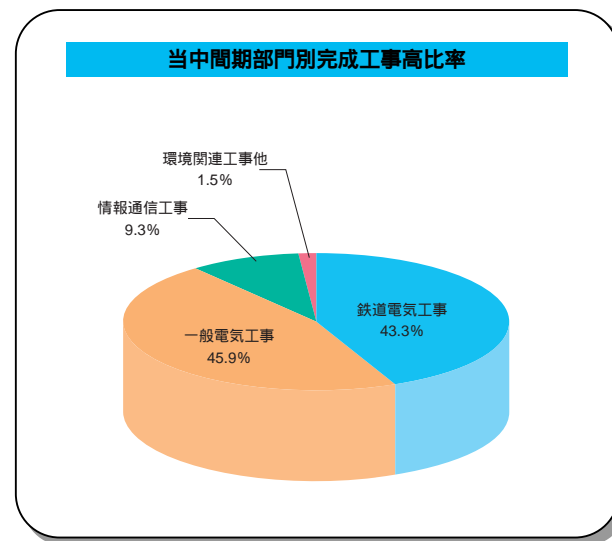
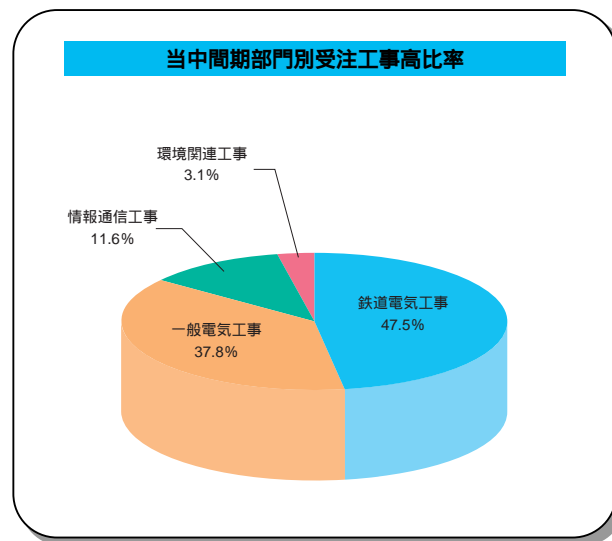
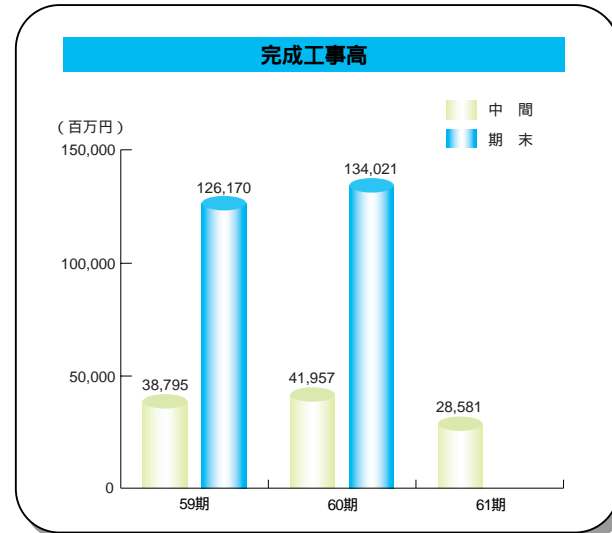
科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	90,938	105,009
現金預金	12,869	12,761
受取手形・完成工事未収入金等	19,945	24,029
有価証券	12,497	21,682
未成工事支出金	40,227	43,558
繰延税金資産	2,288	1,059
その他	3,275	2,096
貸倒引当金	166	178
固定資産	38,239	43,124
有形固定資産	15,665	15,341
建物・構築物	8,490	8,564
土地	6,354	6,150
その他	820	625
無形固定資産	928	1,306
投資等	21,645	26,476
投資有価証券	15,750	22,080
繰延税金資産	4,005	2,287
その他	2,614	2,791
貸倒引当金	725	683
資産合計	129,177	148,134

(百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	47,847	65,939
支払手形・工事未払金等	21,555	28,283
短期借入金	1,926	6,933
未成工事受入金	17,808	23,791
完成工事補償引当金	69	91
賞与引当金	3,052	3,047
その他	3,435	3,792
固定負債	24,108	23,880
長期借入金	7,687	7,513
繰延税金負債	1	186
退職給付引当金	15,426	15,026
役員退職慰労引当金	259	384
その他	734	768
負債合計	71,956	89,819
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,786	1,559
(資本の部)		
資本金		8,494
資本準備金		8,197
連結剰余金		35,859
その他有価証券評価差額金		4,204
自己株式		0
資本合計		56,756
(資本の部)		
資本金	8,494	
資本剰余金	7,792	
利益剰余金	37,827	
その他有価証券評価差額金	1,626	
自己株式	305	
資本合計	55,435	
負債、少数株主持分及び資本合計	129,177	148,134



(注) 受注工事高には不動産の賃貸等の金額は含まれておりません。



中間連結損益計算書

(百万円)

科 目	当中間連結会計期間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで
完成工事高	38,216	50,838
完成工事原価	34,617	45,918
完成工事総利益	3,599	4,919
販売費及び一般管理費	6,159	6,396
営業損失	2,560	1,477
営業外収益	340	394
受取利息	33	73
受取配当金	128	131
その他	177	189
営業外費用	112	131
支払利息	66	109
その他	46	22
経常損失	2,333	1,214
特別利益	429	273
貸倒引当金戻入額	77	87
固定資産売却益	260	175
投資有価証券売却益	39	
その他特別利益	51	10
特別損失	56	770
投資有価証券評価損	32	714
ゴルフ会員権等評価損	11	32
固定資産売却却損	12	23
税金等調整前中間純損失	1,960	1,711
法人税、住民税及び事業税	248	237
法人税等調整額	968	833
少数株主利益	84	55
中間純損失	1,325	1,171

中間連結剰余金計算書

(百万円)

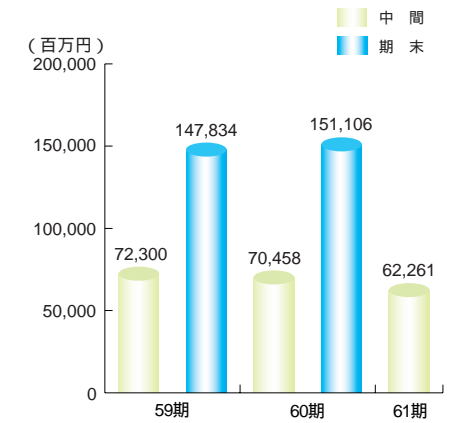
科 目	当中間連結会計期間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで
連結剰余金期首残高		37,779
連結剰余金減少高		749
株主配当金		673
役員賞与金		75
中間純損失		1,171
連結剰余金中間期末残高		35,859
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,792	
資本剰余金中間期末残高	7,792	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	39,526	
利益剰余金増加高	351	
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	351	
利益剰余金減少高	2,050	
中間純損失	1,325	
株主配当金	653	
役員賞与金	71	
利益剰余金中間期末残高	37,827	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

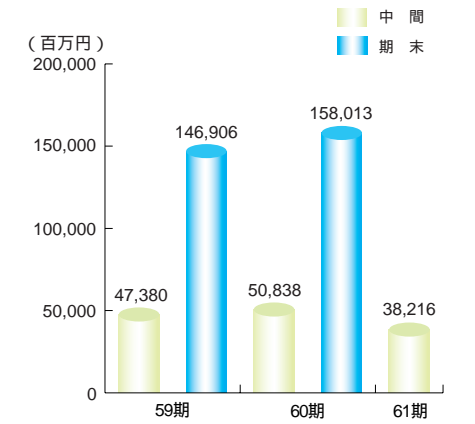
科 目	当中間連結会計期間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失	1,960	1,711
減価償却費	632	650
貸倒引当金の増減額(減少:)	55	14
完成工事補償引当金の増減額(減少:)	10	18
賞与引当金の増減額(減少:)	162	102
退職給付引当金・役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	27	349
受取利息及び受取配当金	162	204
支払利息	66	109
有価証券売却益		12
投資有価証券売却益	39	
投資有価証券評価損	32	714
ゴルフ会員権等評価損	11	32
有形固定資産売却益	259	170
有形固定資産除却損	11	14
売上債権の減少額	34,389	30,135
未成工事支出金の増加額	17,308	16,043
仕入債務の減少額	17,349	11,100
未成工事受入金の増加額	6,260	8,621
その他資産の増減額(増加:)	424	18
その他負債の減少額	2,284	1,278
役員賞与の支払額	75	79
その他	53	4
小計	2,134	9,442
利息及び配当金の受取額	163	205
利息の支払額	57	71
法人税等の支払額	3,209	989
営業活動によるキャッシュ・フロー	968	8,586
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		351
有価証券の取得による支出		1,200
有価証券の売却による収入	800	600
有形固定資産の取得による支出	1,102	487
有形固定資産の売却による収入	309	209
無形固定資産の取得による支出	1	0
投資有価証券の取得による支出	1,560	790
投資有価証券の売却による収入	42	509
連結子会社株式の取得による支出		443
貸付けによる支出	272	172
貸付金の回収による収入	237	152
その他	69	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,476	1,307
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	1,000	300
長期借入れによる収入	500	700
長期借入金の返済による支出	129	249
自己株式の取得による支出	301	
資本準備金による消却目的の自己株式取得による支出		441
配当金の支払額	652	670
少数株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,585	964
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:)	4,030	6,314
VI 現金及び現金同等物の期首残高	28,586	26,057
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	298	
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	24,853	32,372

連結受注工事高



(注) 連結受注工事高には不動産の賃貸等の金額は含まれておりません。

連結完成工事高



会社の概況 (平成14年9月30日現在)

創立年月日	昭和17年12月15日
主要な事業内容	当社は建設業法により特定建設業者((特・11)第2995号)および一般建設業者((般・11)第2995号)として国土交通大臣の許可を受け、発変電工事、送電線工事、電車線路工事、電灯電力工事、通信工事、信号工事、暖冷房・空気調和工事、給排水・衛生設備工事ならびに計装工事の設計・施工をいたしております。
資本金	8,494,294,383円
上場株式	東京証券取引所市場第一部
従業員数	2,343名

主要な営業所

本店	東京都台東区池之端一丁目2番23号 電話 (03) 3822 - 8811(大代)
鉄道統括本部	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03) 3822 - 8123(代)
営業統括本部	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03) 3822 - 9712(代)
情報通信本部	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03) 3822 - 8511(代)
関連事業本部	東京都台東区池之端一丁目2番23号 電話 (03) 3822 - 8868(代)
東京支店	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03) 3822 - 8401(代)
横浜支店	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番8号 電話 (045) 321 - 2441(代)
東関東支店	千葉県稲毛区黒砂台三丁目1番1号 電話 (043) 287 - 3201(代)
北関東支店	さいたま市桜木町四丁目192番地 電話 (048) 349 - 4802(代)
新潟支店	新潟市万代一丁目3番7号 電話 (025) 249 - 0583(代)
中部支店	名古屋市中村区本陣通り二丁目29番地 電話 (052) 471 - 7161(代)
大阪支店	大阪市北区豊崎三丁目17番15号 電話 (06) 372 - 3533(代)
中国支店	広島市東区二葉の里一丁目1番42号 電話 (082) 261 - 2284(代)
九州支店	福岡市博多区博多駅前四丁目17番2号 電話 (092) 431 - 2361(代)
東北支店	仙台市青葉区中央四丁目9番23号 電話 (022) 221 - 5501(代)
北海道支店	札幌市北区北十六条西五丁目20番地 電話 (011) 716 - 4241(代)
四国支店	高松市西内町5番11号 電話 (087) 351 - 4185(代)



役員状況

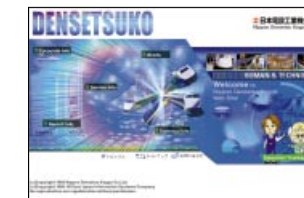
取締役・監査役 (平成14年9月30日現在)

取締役会長 (代表取締役)	榎本 龍 幸	取締役 (代表取締役)	嶋岡 雄 三
取締役社長 (代表取締役)	井上 健	取締役 (代表取締役)	田林 哲 夫
専務取締役 (代表取締役)	北原 文 夫	取締役 (代表取締役)	小佐々木 孝 一
常務取締役	山端 良 幸	常務取締役	金原 信 和
常務取締役	富加見 昌 男	常務取締役	小暮 和 之
取締役	大谷 隆 司	常務取締役	

執行役員 (平成14年9月30日現在)

上席執行役員	神西 沢 克 己	執行役員	松野 本 駿 太
上席執行役員	西島 田 野 康	執行役員	永本 田 明
執行役員	大島 瀬 忠 一	執行役員	大配 崎 豊 光
執行役員	長瀬 岡 直 義	執行役員	青島 木 雅 賢
執行役員	斉藤 博 武	執行役員	駒村 島 久 彦
執行役員	影森 田 道 美	執行役員	池小 柴 村 山 和 谷 聖
執行役員	森奥 原 村 村 栄 正	執行役員	小宮 井 田 正 治
執行役員	林西 村 南 村 正 憲	執行役員	小宮 井 田 正 治
執行役員	飯村 正 憲	執行役員	小宮 井 田 正 治

ホームページのご案内



当社はインターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績をはじめとするさまざまな情報をご案内しております。

アドレス <http://www.densetsuko.co.jp/>